

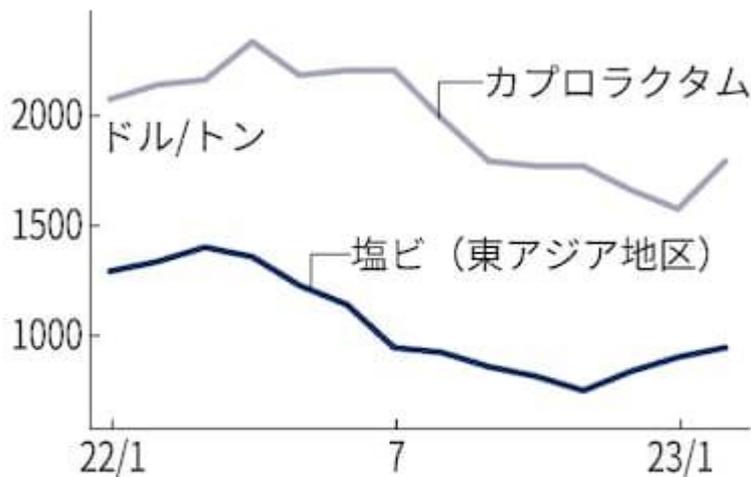


2023年 3月 15日 担当 アノジ

アジア石化市況が軟化、にじむ中国経済の減速

アジア市場で石油化学製品の市況が軟化している。実需の弱さが中国の新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策終了で高まった相場上昇観測を打ち消した。経済減速が長引き、中国の需要が市況を押し上げる構図が変わろうとしている。世界のインフレ圧力を鎮める可能性がある。

価格は反発していたが...



(注)カプロラクタムはUBEの
韓国・台湾向け契約価格

ナイロン原料のカプロラクタムの市況が軟調だ。中国石油化工（シノペック）の2月の中国国内価格は1トン当たり1万3050円で決着したもよう。2月上旬の公示価格と比べ

4%安い。UBE（旧宇部興産）の畑中則夫氏は「需要増期待が先走りすぎていた側面があり、調整局面に入った」と話す。

衣料品に使うポリエステル繊維も、実需の弱さからアジア価格の反発が小幅にとどまった。2月以降は横ばいとなる見通しだ。

建設資材として使う塩化ビニール樹脂のアジア相場は足元で前月比5%高い1トン900ドル前半。アジア相場への影響が大きい中国では、荷動きが少ない。中国の国内市場の価格はほぼ横ばいだ。メーカーからは「塩ビ相場にリンクしやすい不動産が不況で、需要の伸びは強くない」との声が上がり、アジア相場も弱含むとの観測もある。

中国では、成長の原動力となっていた不動産市場の不調が続く。22年の不動産開発投資は前年比10%減った。開発企業の財務悪化による工事中断で、不動産に対する不信感は根強い。政府は住宅ローン金利の引き下げなど、需要喚起策を打ち出すも効果は限定的だ。

伊藤忠総研の武田淳氏は「銀行の貸し出しは下げ止まったが、住宅着工や販売は下げ止まっていない。赤字補填のような後ろ向きの投資が増えている可能性もある」と指摘する。

伊藤忠総研は23年の不動産投資は22年比でマイナスにとどまると予測する。

消費抑制で積み上がった「強制貯蓄」も低水準だ。強制貯蓄はリベンジ消費の原資となる。同社の試算では、日本の消費支出に対する強制貯蓄の割合は1割程度に対して、中国はほぼない。資金不足で衣料品のリベンジ消費は勢いに欠け、繊維市況の反発も鈍い。

これまでアジアの石化市況は世界有数の消費国である中国の需要増が押し上げてきた。5日に開幕した全国人民代表大会（全人代）で示された23年の中国の成長率目標は5%前後と、22年の目標よりも引き下げられた。

中国は国内で消費しきれない余剰分を輸出に回している。UBEによると、中国の22年の繊維などに加工される前段階であるナイロンチップの輸出は前年比1.5倍に、カプロラクタムの輸出はロシア品の再輸出も含めれば12.5倍に伸びた。ロシアや自国産の安い原燃料を使う中国が安値で製品を輸出し、市況を冷やしている側面もある。

繊維や樹脂などの石化素材を使う製品は最終的に欧米など中国以外の国で消費される。アジア市況が低迷すれば、製造コストは押し下げられる。中国経済の減速が世界的に高まっているインフレ圧力を軽減させる可能性もある。

日経新聞



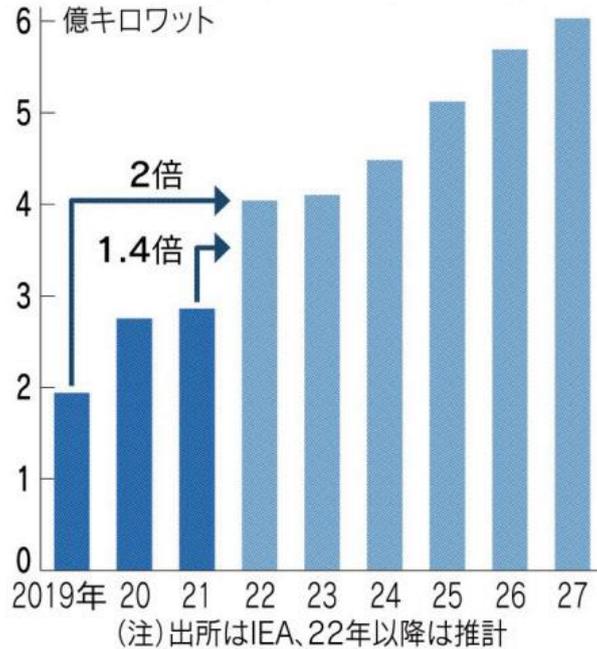
2023年 3月 15日 担当 アノジ

再生エネ、世界で昨年 1.4 倍 ウクライナ侵攻で導入加速 EU、ガス火力を上回る 日本、なお化石燃料頼み

ウクライナ危機を受け、各国が再生可能エネルギーの導入を加速している。国際エネルギー機関（IEA）によると、2022年の世界の再生エネ導入量は最大4億400万キロワットに上る見通しだ。ウクライナ危機前の21年の1.4倍の規模にあたる。エネルギー安全保障上、燃料を輸入に頼らずにすむ利点が急拡大を後押ししている。

欧州連合（EU）は世界有数の天然ガス輸出国であるロシアからの輸入を経済制裁などで減らした。22年5月に再生エネの大幅拡大を柱とする「リパワーEU」を公表。石炭火力発電所より温暖化ガスの排出量の少ないガス火力を脱炭素化の「つなぎ」とするシナリオから、一気に再生エネへ向かう方針に転換した。

22年に世界の再生エネは急増した



IEAによるとEUの再生エネは22年に最大6200万キロワット増えた。英シンクタンク

のエンバーの報告書では22年のEUの発電量のうち、風力と太陽光の発電が22%に上

り、ガス火力(20%)を初めて上回った。ロシアの侵攻直後は石炭火力発電所の稼働が増

えたが9~12月の発電量は前年同期に比べて6%減った。

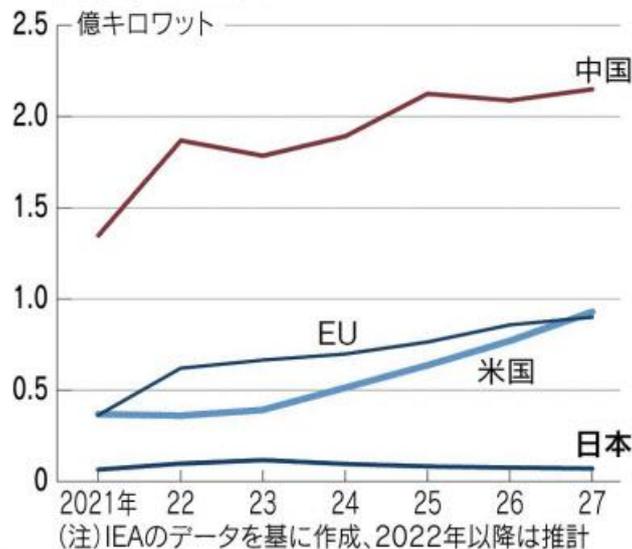
ガス価格高騰などを受け、電気代が上昇したことも導入拡大の背景にある。英国では電気

代高騰の負担を抑えようと自宅の屋根に太陽光パネルを設置する家庭が急増した。業界団

体のソーラーエナジーUKによると、住宅の屋根に取り付けられた太陽光は22年上半期だ

けで21年分を上回った。

IEAは日本は再生エネ導入の伸びが鈍化するとみる



22年に再生エネの設置を最も増やしたのは中国で、最大約1億8000万キロワットとみられる。1年の導入量だけで日本が持つ全ての再生エネの発電設備よりも多い。人口や経済規模を考慮に入れても差は歴然としている。

新型コロナウイルスの感染が広がった20年からの3年間では約4億6000万キロワット増やした。原子力や火力発電所のように24時間発電できるわけではないが発電能力は原発460基分に当たる。

国内に豊富な天然ガスがある米国は燃料調達でウクライナ危機の影響を受けにくく、再生エネ導入量は22年は横ばいだった。一方で23年以降は太陽光が約2910万キロワット増えるなど急伸する。

原動力となるのが22年夏に成立した歳出・歳入法（インフレ抑制法）だ。再生エネなどの普及を後押しする税控除、補助金といった支援策を盛り込んだ。同法の原案だった「ビ

ルド・バック・ベター法案」は一時、宙に浮いたが、ウクライナ危機が後押しし、内容を一部修正して成立した。

再生エネの利点はこれまでは脱炭素やコストの面で強調されることが多かった。資源国のロシアのウクライナ侵攻でエネルギー安全保障面が意識された。欧州委員会のティメルマンス上級副委員長は「安全保障上の懸念に対する答えは再生エネだ」と話す。

日本は危機から1年を経てもロシア産の化石燃料の購入が多い。発電量に占める再生エネはようやく2割を超えた段階で、ガスや石炭火力が主力だ。GX（グリーントランスフォーメーション）推進法案を今国会に提出し23年度から官民で年150兆円の脱炭素投資を目指す。具体策に乏しく道筋は見えていない。

日経新聞



2023年 3月 15日 担当 アノジ

原油が大幅続落 米景気減速の観測で 金は反落

14日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は大幅続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の4月物は前日比3.47ドル（4.6%）安の1バレル71.33ドルで取引を終えた。

14日発表の米消費者物価指数（CPI）を受け、米連邦準備理事会（FRB）が緩やかな利上げを継続するとの見方が強まった。米銀行の相次ぐ破綻もあって米景気減速の観測が強まり、原油先物が売られた。一時は70.78ドルと期近物として昨年12月以来の安値を付けた。

2月の米CPIは前年同月比6.0%上昇した。市場予想と一致したが、依然として高い水準だった。米銀破綻を受けてFRBが利上げを加速するとの観測は後退したが、来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%利上げを続ける可能性が意識された。

石油輸出国機構（OPEC）は14日に発表した月報で2023年の世界の原油需要見通しを据え置いた。経済再開が進む中国の予想を上方修正した一方、米欧は引き下げた。需給が引き締まるとの見方が薄れたのも売りの一因だった。

ニューヨーク金先物相場は4営業日ぶりに反落した。ニューヨーク商品取引所

(COMEX) で取引の中心である4月物は前日比5.6ドル(0.3%)安の1トロイオンス1910.9ドルで取引を終えた。米株式相場が上昇する場面が目立ち、リスク回避の際に資金の逃避先となりやすい金先物が売られた。ただ、金融不安への警戒感から下値は堅かった。

日経新聞



2023年 3月 15日 担当 アノジ

米消費者物価 2月 6.0%上昇

米労働省が14日発表した2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比の上昇率が6.0%となり、市場予想と同じだった。8カ月連続で鈍化したものの、水準は高い。米銀の相次ぐ破綻で金融引き締め副作用もみえつつある。金融システムの安定とインフレ退治の両立へ、米連邦準備理事会（FRB）は難しい判断を迫られる。

1月は6.4%の上昇だった。6%超えは1年5カ月連続。エネルギーと食品を除く指数は5.5%上昇した。前月の5.6%から鈍った。前月比では0.5%上昇して市場予想を上回った。

シリコンバレーバンク（SVB）などの破綻で、FRBの利上げ観測は後退した。引き締めの継続が難しくなれば、高インフレが想定より長期化しかねないジレンマもある。21～22日に開く米連邦公開市場委員会（FOMC）が焦点となる。

CPI発表後、米2年債利回りは上昇し、一時1ドル=134円台後半まで円売り・ドル買いが入る場面があった。



ウメモト インフォメーション



2023年 3月 15日 担当 アノジ

富士印刷（東京）、破産申請-負債 43 億円

富士印刷（株）（東京都千代田区神田三崎町 3-4-10、設立 1967 年 7 月、資本金 4,000 万円）は 3 月 13 日、東京地裁に破産を申請した。負債総額は債権者約 310 名に対して約 43 億円。

1946 年創業の老舗印刷業者。印刷およびインライン加工による総合印刷を主力に、カタログギフトの企画・印刷、ノベルティグッズ等の企画・販売促進などを手掛けていた。埼玉県加須市内に埼玉工場を設置し、印刷から製本まで一括受注できる点などを強みとして、大手印刷業者などを得意先にピークとなる 1996 年 6 月期には売上高 55 億 1,386 万円をあげていた。

しかし、その後はペーパーレス化に伴う紙需要の減退により、減収に歯止めがかからなかった。このため、同業他社との差別化や自社工場での内製化の推進を目的に、最新機器の導入など設備投資を実施する一方、資産売却による有利子負債の圧縮にも取り組んでいた。

こうしたなか、近年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて受注環境がさらに悪化。2022 年 6 月期は売上高が約 22 億 6,000 万円まで落ち込んだほか、仕入価格や輸送

費用の高騰が続いたことから利益率も低迷した。資金繰りも限界に達し、2023年1月4日、事業を停止し破産申請の準備に入っていた。その後、再度の資金ショートを起こし同年1月11日、行き詰まりを表面化していた。